

特集



世界的危機としてのトランプ大統領

民主主義と文民統制の反転

もりもと
森本 あんり

(国際基督教大学教授・学務副学長)

アメリカ大統領選挙の共和党指名候補者ドナルド・トランプ氏は、5月3日のインディアナ州予備選挙で勝利し、対立候補の2人が撤退を表明したため、事実上共和党候補者としての指名獲得を確実にした。これまでは、トランプ氏がなぜかくも根強い人気を集めているのか、その人気

なぜかくも長い間続いているのかが論じられてきたが、これからは、好むと好まざるとにかかわらず、実際にトランプ氏がアメリカ合衆国の次期大統領になったらどんなことが起きるか、を論じなければならぬ段階に立ち至った、ということである。

わたしは現代アメリカ政治の専門家ではないし、選挙制度の仕組みに詳しいわけでもない。すでに新聞や雑誌には数多くの記事が載せられているので、それらをかき集めたような「トレンド・ウォッチング」をするつもりもない。以下は、トランプ大統領の誕生が世界秩序にとってどのような危険をはらむかを、少し目の前の現実から距離を置いた理念的な可能性として問い直してみたものである。

世界秩序の「十大危機」

イギリスの調査機関 Economist Intelligence Unit によると、「トランプ大統領誕生」は、今や現代世界が直面する「十大危機」の一つに数えられている。同機関が発表するこの危機指標は、1から25までの数値で世界経済への打撃を予測しているが、今年3月に6位だったトランプ氏のホワイトハウス入りは、5月に発表された指標では五位に格上げされている¹。その危険度を示す指数は12で、「実現可能性は中程度だが、実現したときの影響は大きい」地球規模のリスク、という分類である。このリスクは、ジハード・テロリズムによって世界経済が混乱することと同程度であり、南シナ海で軍事衝突が勃発すること（8）よりも重大である。それよりも深刻なリスクには、中国経済のハードランディング（20）やEU瓦解の始まり（15）、などが挙げられている。

危機の原因は、トランプ氏が今後どのような政策をとるのか、ほとんど知られておらず、知られていることもすぐに変更されてしまうことにある²。これまで知られているところでは、彼は自由貿易には敵対的で、中東政策や移民対策では好戦的、特にテロリストに対しては家族の殺害をも辞さないという暴力肯定論に立つ。もし彼が政権を握ったら、貿易や外交などの政策面では、メキシコや中国や他のアジア諸国との間に大きな緊張が走るだろうし、ヨーロッパではロシアの領土的拡張欲を呼び覚ますことになるだろう。イスラム教徒への差別的な発言や施策は、むしろ過激派への共感者を増やし、テロを煽ることもなりかねない。これらは、たしかに世界規模で憂慮されるべき深刻な危機であろう。現段階では、トランプ氏とクリントン氏の支持率はほぼ拮抗している。もし本選挙までに米本土へのテロ攻撃や突発的な恐慌が起きれば、「トランプ大統領」の実現可能性はさらに高まるだろう。

5月に入って伝えられた彼の発言の中には、政府が借り入れをしておきながら、経済状況が悪化した場合にはその負債を交渉によって減額してもらえばよい、という見解が含まれていた³。それは、経済の常識では米国がデフォルトに陥ることを意味している。たとえ実際には起きなくとも、米政府が潜在的にそのような事態が起こる可能性を容認しているという認識が広まれば、経済は世界規模でメル



森本 あんり (もりもと・あんり) 国際基督教大学人文科学科教授 (哲学・宗教学)。1956年神奈川県生まれ。国際基督教大学、東京神学大学、プリンストン神学大学を修了 (Ph.D.)。2012年より学務副学長。プリンストン神学大学 (2002年) とパークレー連合神学大学 (2010年) で客員教授として授業を担当。著書に、『反知性主義』(新潮社)、『アメリカの理念の身体』(創文社)、『アメリカ・キリスト教史』(新教出版社)、*Jonathan Edwards and the Catholic Vision of Salvation* (Penn State University Press)、共編著に、『人間に固有なものとは何か』(創文社)、*After Jonathan Edwards* (Oxford University Press)、*Building New Pathways to Peace* (University of Washington Press) など。

トダウンを引き起こすだろう。国債の金利は跳ね上がり、利子返済が国民を圧迫することになる。アメリカの大統領は、必ずしも経済の専門家である必要はないし、これまでもそうではなかったが、このような発言が軽々しくなされるということ自体が、大きな危険要因である。「アメリカ第一」を推し進めて「世界の警察」としての地位を放棄しかねないことも、深刻な懸念材料である。アフガニスタ

ンとイラクでの戦争がもたらした19兆ドル(約2千兆円)という膨大な債務を抱える米国が、国民の暮らしを第一の優先順位に掲げることも理解できないではない。しかし、日韓はもちろん相応の負担をしているし、同盟関係は費用負担だけでないさまざまなバランスの上にあやうく成立している。沖縄問題一つをとっても、パズルの小さな一片を動かすだけで大きな影響が起きることは目に見えている。日本の核武装などは、日米同盟だけでなく世界全体の安全保障を不安定化させてしまうだろう。

より深刻なリスク

これらの危険に対する不安も大きいが、さらに重大な理念的危機がある。それは、民主的な法治国家における軍と最高司令官との関係である。わたしは3月2日の日本記者クラブ講演でこの問題に触れたが⁴、国内ではあまり議論されていないようである。あるいはそれは、日本では常備軍の存在が目立たないようになってきているからかもしれない。

問題の発端は、「米国はイスラム国などのテロリスト集団と戦うために、水責め以上の拷問を合法化すべきだ」というトランプ氏の主張である⁵。相手が無法な手段で世界を恐怖に陥れている現状では、米国も相応の強力な尋問テクニックを用いるべきだ、というのである。トランプ氏は、



5月3日、大統領選本選を半年後に控え、
ニューヨークで演説すドナルド・トランプ氏 (AP)

敵対勢力が何百何千もの人を惨殺している以上、自分が大統領になったら、必ずそのような手段を認可する、と断言した⁶。

「水責め」は、グアンタナモ湾収容キャンプでの事件を受けて、2009年1月の就任直後にオバマ大統領が禁止を発表した拷問手段である。「自由を守るための戦いは、目的と同じく手段においても正義であるべきだ」というのがその理念的な根拠であった⁷。米国が拷問のような非人道的手段を用いてはならないという考えは、民主共和両党の指導者たちにもおおむね共有されている⁸。しかしトランプ氏は、すでに昨年11月の段階でそれを容認する考えを示していた。なぜなら、それは情報を引き出す手段として有効だし、かりに有効でないとしても、「彼らはそれに値するようなことをした」からだ、というのである。この発言そのものも不穏当だが、居合わせた聴衆がそれを歓呼して迎えた、という報道がいかにも不気味である⁹。

トランプ氏は、パリのテロ事件容疑者が捕まった時、「もし拷問によって情報を引き出すことができたら、次の爆破事件は防ぐことができる」と語っている。しかし、軍の指導者たちは拷問を支持しないし、拷問は軍の規律にも違反する、と指摘されると、トランプ氏はパットン將軍とマッカーサー將軍の名を引き合いに出して現在の指導者たちの弱腰を批判した。さらに、拷問が米国も署名し

ている国際条約に反することを指摘されると、「そういう国際法を定めたインテリたちは、テレビのニュース番組で子どもたちが虐殺されているのを見れば、考えを改めるだろう」とも答えている¹⁰。

度重なるこれらの発言に、昨年末まで共和党指名候補者の一人であったリンゼイ・グレーム上院議員は、ペンタゴンの公式見解を尋ねている。通常、制服組は政治に口出しをしないし、特に選挙期間中に特定の政治的な事案について意見表明を求められることはないので、このような問いかけ自体が稀である。3月17日に開かれた上院軍事委員会の公聴会では、ジョゼフ・ダンフォード統合参謀本部長が「一般的な見解」と断った上でこれに答え、テロリストの非戦闘員家族を意図的に殺害の標的にしたり、テロの容疑者に拷問を加えたりすることは、「米国の価値観と矛盾するし、軍隊の士気を低下させるなどの逆効果をもたらす」と証言した¹¹。

文民統制の破れとクーデタ

ダンフォード氏は、2月末の下院の国防予算小委員会でも同様の質問を受け、「米軍兵士が戦場に赴く時には、米国民の価値観を代表し、それを携えて行く。それが軍服を着用することの誇りである」と答えている¹²。米軍の規律を記した文書には、戦闘時に遵守すべきこととして、国籍

にかかわらず何びとも「拷問や残酷で人間としての尊厳を侵すような扱い」に晒されてはならない、と定められている。つまり、拷問の命令を下すことは、合衆国の軍隊に「統一軍事裁判法」を犯す行為をせよと命じることになる。

一方、すでに現職を離れている高官は、もう少し直裁なコメントを出している。米中央情報局元長官で国家安全保障局元長官でもあったマイケル・ヘイデン氏は、2月末放送のテレビ対談番組で、トランプ氏が大統領に就任した場合の懸念を次のように指摘した。すなわち、もしトランプ氏が実際に過去の発言どおりの命令を下した場合、「米軍は行動することを拒むだろう」。非人間的な扱いは「ジュネーヴ協定」で明示的に禁じられており、当然のことながら米国はこの協定を批准している。米軍兵士がこれに反する命令を受けた場合には、「非合法的な命令に従ってはならない」という規定が適用されることになる。彼らは、大統領の命令に消極的な意味で「従わない」だけでなく、積極的な意味で「従ってはならない」し、「背くことを命じられている」のである。これは、いわゆる「ニュルンベルク裁判」における良心の問題として、哲学や倫理学でもしばしば論じられてきたケースである¹³。

大統領は、米軍の最高司令官である。その命令に従わない、いやむしろ背くことを命じられている、という事態は、単に軍の命令系統の乱れというだけでなく、シビリアン・

コントロール（文民統制）の破れを意味する。しかも、まことに奇妙な逆転だが、それは民主主義や法治主義を護るための背反であつて、理はむしろ軍の方にあることになる。そして、大統領が軍の指揮権を失ひ、軍が大統領の命令を無視してみずからの判断で行動するならば、これは軍事クーデタの性格を帯びるだろう。事実この番組の中で、対談者のビル・マーハ氏は「クーデタ」という言葉を使つてゐる。もちろんヘイデン氏は軍の關係者がクーデタを挑発するやうなことはしない、と断つてゐるが、アメリカがそのような事態に立ち至つたときの全世界の混乱は、想像するに恐ろしい。

前世紀の戦慄すべき先例

実は、現代世界はこれと似た状況をすでに体験済みである。それは、第三帝国の国防軍と総統アドルフ・ヒトラーとの關係である。われわれは、ヒトラー時代のドイツがすべてナチス体制一色であつたかのように捉えがちだが、その内部には小さからぬ対立や抗争が存在した。

第三帝国の軍組織は複雑である¹⁴。1935年の再軍備宣言により陸海空の三軍は「国防軍」(Wehrmacht)として正規に組織されたが、国家保安本部にかかわる「秘密国家警察」(ゲシュタポ)、「ナチス親衛隊」(SS)とその特務部隊「武装親衛隊」の系列は、国防軍の管轄外に置かれ

て急成長した。この間の事情は戦争責任の訴求問題が絡むため、戦後の検証でも十分に解明されたとは言いがたいが、ごく概括的に言つと、一方の国防軍とりわけ陸軍は、プロイセン王国以来の伝統を継承しており、将校たちの多くは選りすぐりのエリートであつた。彼らは、誇り高く教養ある職業軍人で、いわば昔ながらのプロフェッショナルである。そのような彼らであるから、名目上の最高司令官であるヒトラーに表向きの恭順を示してはいたが、内心では「成り上がり者の伍長」とその軍隊を苦々しく思う者もあつた。

つまりこれは、圧倒的な民衆の支持を背景にしたデマゴーグが、軍事の素人であるまま一国の最高司令官に就任するといふ、どこかで見た構図と同じである。その結果何が起きたか。国防軍の中に、密かにヒトラーを打倒して新政権を樹立しようといふクーデタ計画が立てられ、何度か暗殺計画が実行されたのである。

計画はいずれも失敗に終わり、そのたびに軍の内外で苛烈な粛清が行われた。プロテスタントの牧師で神学者であつたデイトリヒ・ボンヘッフアーは、捕らえられてナチス陥落のひと月前に処刑された「現代の殉教者」の一人だが、彼もまた、あえて国防軍情報部 (Abwehr) の一員となつて抵抗運動に携わつた。軍こそが独裁者に接近する道と武器とをもつてゐる、といふことを知つていたからである¹⁵。このように、最高司令官ヒトラーへの抵抗と暗殺

計画は、国防軍の将校と関係者が中心となって進められた。21世紀のアメリカに同様のことが起こる、と予想しているわけではない。だが、国軍の最高司令官がみずから指揮をとるはずの最高幹部たちに信頼されない、という事態は、非常に危険である。今日の超大国アメリカに起こったら、それは全世界にたいする厄災となることであろう。

トランプ氏の言動は、米国社会の各所で噴出しかかっているマゲマをかるうじて押さえている地獄の蓋に手をかけようとするものである。「アメリカ第一」は結構だが、世界秩序が大きく混乱すれば、アメリカも深刻な打撃を受けることは間違いない。「モンロー主義」を採ることが比較的容易だった19世紀と異なり、現代世界は政治経済外交のあらゆる面において相互依存的なネットワークときわどいバランスの上に成り立っているからである。

現状に行き詰まり、どこにも希望を見いだせなくなった人は、ときにリスクを求める。ちやうど、どん底の生活で食うに困った者が、最後に残ったなけなしの金を博打につき込んで一発逆転を狙うように。リスクは今も彼らに甘い言葉を囁き続けている。

脚注

- 1) “Global risk (May 2016)” by the Economist Intelligence Unit, *Global Forecasting Service* (<https://gfs.eiu.com/Archive.aspx?archiveType=globalrisk>, viewed May 13, 2016).
- 2) “Just How Scared Should the World Be of a President Trump? Very,” By Josh Voorhees, *The Slate*, March 17, 2016.
- 3) “Clinton campaign: Trump economic policy would ‘risk a global financial meltdown,’” by Kristen East, *Politico*, May 7, 2016.
- 4) 森本あんり「変わるアメリカ・変わらないアメリカ——米大統領選」、日本記者クラブ「会見レポート」(<http://www.jnpc.or.jp/activities/news/report/2016/03/r00032714/>, viewed May 16, 2016).
- 5) “Donald Trump Wants to Authorize ‘Something Beyond Waterboarding,’” by Nicki Rossoll, *ABC News*, February 7, 2016.
- 6) “Donald Trump’s answer on torture is really out there — even for Trump,” by Chris Cillizza, *The Washington Post*, February 8, 2016.
- 7) “Obama Reverses Bush Policies On Detention and Interrogation,” by Joby Warrick and Karen DeYoung, *The Washington Post*, January 23, 2009.
- 8) ただし共和党内には、トランプ氏に近い意見も見受けられる。“Donald Trump is gung-ho for torture. But he’s no worse than other Republicans,” by Paul Waldman, *The Washington Post*, March 23, 2016.
- 9) “Donald Trump on waterboarding: ‘If it doesn’t work, they deserve it anyway,’” by Jenna Johnson, *The Washington Post*, November 23, 2015.
- 10) “Donald Trump dismisses ‘eggheads’ who developed international laws banning torture,” by Allan Smith, *Business Insider*, March 22, 2016.
- 11) “Top U.S. general, without citing Trump, warns on troops’ morale,” by Phil Stewart, *Reuters*, March 17, 2016.
- 12) この発言は、米軍広報機関誌でも取り上げられた。“Joint Chiefs Chairman Rejects Trump’s Claims That ‘Torture Works,’” by Richard Sisk, *Military.com*, February 25, 2016.
- 13) “Ex-Defense chief: Donald Trump’s ideas could lead to Nuremberg-like trial,” by Rebecca Shabad, *CBS News*, March 3, 2016.
- 14) ロジャー・ムーアハウス『ヒトラー暗殺』高儀進訳（白水社、2007年）、97-139頁、山下公子『ヒトラー暗殺計画と抵抗運動』（講談社、1997年）、152-183頁、芝健介『武装SS』（講談社、1995年）、20-56、58-86、146-199頁。
- 15) 村上伸『ボンヘッファー・人と思想』（清水書院、1991年）、74頁。